

第 9 回社会福祉事業団問題等第三者検証委員会  
(平成 26 年 6 月 20 日)における主な意見

テーマ	意 見
① パーソナルサポーターについて	○ パーソナルサポーターが入ることにより、現場の支援により効果がでている。今後も引き続き現場に入り報告を。
② 計画相談について	○ 今年度末までの計画作成に向け相談支援事業所が手一杯の状況で、外部の計画相談がなかなか進んでいないが、県として、どこかの時点で外部の計画相談が望ましい旨発信してもよいのではないかと。 ○ 養育園の高等部の利用者については、高等部入学時点から、卒業後の地域移行を見据えた計画相談に準じた支援がなされることが望ましい。
③ 事業団における改善状況について	○ 養育園にもスーパーバイザーを入れるなど、事業団が改善に向けて努力していることが伺える。 ○ カメラについて保護者会で意見を聞くなど検討を進めているが、設置する場合には、家族の理解を得るとともに、職員がカメラの設置目的を正しく理解して使用するよう教育を行う必要がある。 ○ 改善にあたっては、トップダウンで行う部分と職員からのボトムアップで行う部分の両方が必要。 ○ 改善が進んでいることや事業団が目指している方向性はわかったが、センターが最終的に目指すものにはまだ距離があるように思う。 ○ 職員への教育・職員の意識改革を更に進めていくべきだが、それには時間がかかる。ミッションに情熱のある者をリーダーにし、強力に改革を進めていく必要がある。
④ 保護者向けアンケート等について	○ 8 割が継続利用を望むという結果は、全く施設を訪れない保護者約 5 割・年数回訪問や帰省を行う保護者約 2 ～ 3 割という状態での意向も入っており、そのまま利用者の意向を反映したものとはいえないのではないかと。 ○ 入所施設の利用者の保護者は地域移行に不安を抱く場合がある。そのためか、アンケートでは地域移行の希望者はいなかったが、入所施設よりも充実した地域のグループホームでの暮らし等を示せれば、もっと違った意向になるのではないかと。 ○ 保護者が疲弊しており施設を訪れる余裕もない可能性がある。利用者と保護者の関係改善に向けて、保護者支援も必要かもしれない。
⑤ 事業者向けアンケートについて	○ ケースによっては受入れ可能が約 2 割という結果で想定したより少ない回答だが、ケース次第とはいえ受入れの可能性はある。 ○ 立地や建物等、受入れ条件を設定した事業者が少ないが、強度行動障害者等の実状をどこまでわかって回答しているのかは疑問。 ○ 利用者支援には第三者の目も必要だが、一番必要なのは身近で支援する支援員に力があること。事業団職員の力がついて民間施設・地域移行への道筋等を示せないと、民間施設・地域移行は難しいだろう。
⑥ 県監査担当者ヒアリングについて	資料 4 「第 9 回監査担当者ヒアリング検証概要」参照。
⑦ 今後の方向性について	資料 3 「第 9 回委員会理事長報告概要」参照。